

2020年11月12日

札幌市長 秋元克広 様

日本共産党北海道委員会 委員長 青山 慶二
日本共産党札幌市議団 団長 村上ひとし

新幹線札幌延伸トンネル工事の「条件不適土」に関する申し入れ

北海道新幹線の札幌延伸に伴うトンネル工事で、既存の受入地では処分できない「条件不適土」という掘削土が大量にでてきたことに、沿線自治体や地元住民から不安が広がっています。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」）は、渡島トンネルから出現した「条件不適土」について、「地元に説明した条件を満たさない土」とのべ、対策土と比べても高い有害性をもつことを示唆しました。

しかし、「機構」は、2018年10月にその出現を確認しながら、受入地がある北斗市に報告したのは約10カ月も後になってのことでした。その後、仮置き場に保管できなくなるほど大量に発生し、工事の中断を余儀なくされ、出現から2年がたった今年9月、市議会に報告せざるを得なくなったというのが経過であり、極めて誠実さに欠ける対応といえます。

しかも、北斗市議会に報告があった際、「条件不適土」の詳細を説明するよう求められても、「第3者委員会で検討中なので明らかにできない」の一点張りで、議会にも明らかにされないという極めて異常な事態となっています。

「機構」は、対策土に含まれる重金属などの数値を環境基準以下に引き下げることを受入地への搬入条件としてきました。正体不明の有害残土、搬入条件を満たさない残土の出現は、住民に説明してきた前提条件が崩れたことを意味します。

「条件不適土」という毒性の高い掘削土は、今後の工事のなかでもどこで出現してもおかしくなく、札幌トンネルからでないという保証也没有ありません。「機構」とともに受入地の選定作業をすすめる札幌市に対し、市民の命と健康にかかわる問題として、緊急に以下のことを要望します。

記

1. 「機構」に対し、事実公表と沿線自治体に報告がなされなかった問題について説明を求めること。また、「条件不適土」の詳細を明らかにするよう求めるとともに、本市として、市民への説明責任を果たすこと。説明会の開催など、住民の要望については誠実に対応すること。
2. 「条件不適土」に対する安全対策が明確にされるまで、山口地区の事前調査は中止し、対策土の受入地の選定作業は中止すること。